

## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月5日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 6769 URL <http://www.thine.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 哲哉 TEL 03(5217)6660  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 康裕 配当支払開始予定日 平成25年3月14日  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,632	1.0	28	—	265	—	312	—
23年12月期	3,597	△51.3	△950	—	△941	—	△1,209	—

(注) 包括利益 24年12月期 701百万円 (—%) 23年12月期 △1,526百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	25.77	—	3.0	2.4	0.8
23年12月期	△99.49	—	△11.2	△8.2	△26.4

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	11,248	10,731	95.2	883.23
23年12月期	10,689	10,059	93.6	825.39

(参考) 自己資本 24年12月期 10,706百万円 23年12月期 10,005百万円

(注) 当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△1	655	—	8,181
23年12月期	△304	119	△106	7,257

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	600.00	600.00	72	23.3	0.7
25年12月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成24年12月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

また、現時点では平成25年12月期(予想)の期末配当金につきましては未定です。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,654	△6.6	△280	—	△247	—	△248	—	△20.52
通期	4,086	12.5	111	294.4	152	△42.4	149	△52.2	12.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1 社（社名 賽恩電子香港股份有限公司）、除外 1 社（社名 ）  
 （注）詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（連結の範囲に関する事項）」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無  
 （注）詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	12,340,100株	23年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	24年12月期	217,900株	23年12月期	217,900株
③ 期中平均株式数	24年12月期	12,122,200株	23年12月期	12,160,268株

(注) 当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,632	1.0	2	—	230	—	280	—
23年12月期	3,597	△51.3	△979	—	△967	—	△1,230	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	23.12	—
23年12月期	△101.18	—

(注) 当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	11,211	10,680	95.0	879.02
23年12月期	10,697	10,051	93.5	824.75

(参考) 自己資本 24年12月期 10,655百万円 23年12月期 9,997百万円

(注) 当社は、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,639	△7.5	△285	—	△251	—	△253	—	△20.87
通期	4,033	11.1	85	—	126	△45.2	124	△55.7	10.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 株式分割について

当社は、平成24年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 会計方針の変更 .....	15
(8) 追加情報 .....	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
6. その他 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における経済環境は、世界的な景気の減速などにより、海外経済の不確実性が依然として高い中にあります。我が国においても厳しい雇用情勢とともにデフレ懸念が継続しています。

このような環境下で、当社グループは、2013年を目標年次とする中期経営戦略「TACK2Win.」に基づき、テレビ市場依存構造から、ポートフォリオ型構造に転換することを狙い、事業展開してまいりました。経営努力を重ねた結果、当連結会計年度の目標である黒字転換を達成しました。

当連結会計年度における当社グループの利益牽引役は、テレビ向け事業から転換して、事務機器・アミューズメント市場向け事業に変わりました。画像情報伝送分野でデファクトスタンダード（事実上の世界標準）の位置付けを獲得したV-by-One®HS製品や新製品であるLEDドライバなどが大いに利益貢献し、計画を上回る利益を実現しました。

また、テレビ市場においては、厳しい事業環境が継続しています。こうした中で、当社グループは、中国を最終顧客とする製品展開などにより、前期を上回る出荷及び利益を実現することができました。

モバイル市場向けには、1300万画素対応で、業界初のフレームメモリ不要の画像処理用LSI（ISP）をスマートフォン市場やドライブレコーダ市場において量産開始しました。また、低消費電力特性に優れた高速情報伝送用LSI（LVDS）を市場投入し、北米、台湾ブランド等のタブレットPCに採用されました。

さらに、V-by-One®HS技術のライセンス提供などにより、設計技術料・ロイヤリティー収入などの売上総利益は前期比で約8割の増加となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は36億32百万円（前期比1.0%増）、売上総利益は20億82百万円（前期比37.7%増）となりました。

さらに、研究開発費を戦略的に集中投入し、総額を13億89百万円（前期比23.1%減）に絞り込むとともに、本社を移転した結果、販売費及び一般管理費総額は20億54百万円（前期比16.6%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は28百万円（前年同期は営業損失9億50百万円）、経常利益は2億65百万円（前年同期は経常損失9億41百万円）、当期純利益は3億12百万円（前年同期は当期純損失12億9百万円）となり、黒字転換を果たしました。

#### (次期の見通し)

次期の経済状況を展望いたしますと、景気回復への期待もある一方で、海外景気の下振れ、雇用環境の先行き、デフレの影響等により、引き続き我が国の景気を下押しするリスクが継続すると見込まれます。

次期は、当社グループの中期経営戦略「TACK2Win.」の最終年度であり、事業を再び成長軌道に乗せることを狙っております。“TACK”とは“Toward Asia: China, Taiwan, and Korea”の略です。ヨット操縦法の“tack”（逆風を活用して、風上方向に遡上する際の進路転換のための基本動作）にも由来しています。極めて厳しい逆風の経済環境下が当面続くと思われながら前進し、成長していく方針です。

次期におきましては、複数事業の展開による成長力をバランス良く確保し、事業ポートフォリオを強化する方針です。新技術・新製品を市場投入し、アジア市場への拡大と新たな適用分野への参入に積極的に取り組みます。

具体的には、当連結会計年度に設立した中国子会社も含めて海外拠点を強化し、中国、台湾、韓国での拡販に努めます。また、事務機器・アミューズメント市場に加えて、産業機器や車載分野などの幅広い市場への製品適用を目指して拡販してまいります。テレビ市場及びモバイル市場は、厳しい事業環境が見込まれますが、低消費電力技術やV-by-One®HSなど低コスト化に寄与する製品提案などの事業展開を行います。また、車載市場に向けて積極的に拡販するための体制整備を行います。

研究開発活動につきましては、新技術・新製品を積極的に提案するため、総額14億83百万円を投入する計画です。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、売上高は40億86百万円、営業利益1億11百万円、経常利益1億52百万円、当期純利益1億49百万円を見込んでおります。

※「V-by-One®」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金や売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較して5億58百万円の増加となりました。また、負債合計は、買掛金が減少したことなどにより1億12百万円の減少となりました。純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により6億71百万円増加して107億31百万円となりました。

これらにより、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の93.6%から95.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を3億17百万円計上した一方、売上債権が2億67百万円増加したことに加え、為替差益を2億63百万円計上したことなどにより1百万円のマイナスとなりました。(前年同期は3億4百万円のマイナス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の償還による収入、匿名組合出資金の払戻による収入、敷金の回収による収入等により6億55百万円のプラスとなりました。(前年同期は1億19百万円のプラス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増減はありませんでした。(前年同期は1億6百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として、前連結会計年度末から9億24百万円増加して、当連結会計年度末残高は81億81百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期
自己資本比率 (%)	85.2	86.0	94.6	93.6	95.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	167.1	122.5	64.9	62.1
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

最近提出の有価証券報告書(平成24年3月28日提出)における記載から重要な変更はないため、開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社（ザインエレクトロニクス株式会社）及び連結子会社3社で構成されます。平成24年11月に中国子会社として、賽恩電子香港股份有限公司を設立しており、中国顧客向けの事業を積極的に伸ばす方針であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、優れた人財が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社グループの競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体ビジネスを追求しております。研究開発型企業の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。積極的に研究開発活動を実施し、アライアンスを重視しながら事業展開を図り、企業価値を高めることにより、株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値重視の観点から、ROE等の指標の維持・向上を通じて企業価値増大に努めていく所存であります。これを実現する観点から、当社グループの創業理念である「人資豊燃」に対応する経営指標として一人当たり利益の向上を目指してまいります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していきたくと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

激動する経済状況の中で、エレクトロニクス業界においては低消費電力や低コストなどの特性を兼ね備えた高付加価値製品へのシフトが伸展しております。当社グループは中期経営戦略「TACK2Win.」を掲げ、ポートフォリオ型事業展開を目指した取り組みを行っております。現在、逆風ともいえるべき厳しい経済環境下にあります。当社グループは機動的に方向を切り換えながら前進し、成長することを目指しています。

これまでASSP（特定用途向け標準品）として高速インターフェースなどの分野で培ってきたミックスドシグナルLSIの設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品と技術を提供してまいります。また、ファブレス半導体メーカーというビジネスモデルを一層進化させ、技術面、コスト面の双方から業界のリーダーとしての役割を強化し、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的には、以下の施策を講じてまいります。

- ① ASSP開発力を活かして、産業用、民生用、車載用などの広範な市場分野のニーズに応えてまいります。
- ② アジアを核とした海外のマーケティング、営業の拠点を強化し、事業の更なるグローバル化を推し進めます。
- ③ 開発人員の充実化を通じて、開発能力の拡大及び知的財産権の拡充を図ります。
- ④ 生産体制への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。
- ⑤ 他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

これらの施策により、中期経営戦略「TACK2Win.」の達成を目指し、収益性の向上、企業価値の拡大及び社会貢献を達成したいと考えております。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,257,550	8,181,599
売掛金	387,857	655,171
営業投資有価証券	137,998	102,496
商品及び製品	201,475	212,071
仕掛品	67,576	89,304
原材料	44,052	28,613
その他	612,474	47,885
流動資産合計	8,708,986	9,317,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,221	123,901
減価償却累計額	△125,162	△33,873
建物及び構築物（純額）	21,058	90,028
工具、器具及び備品	549,644	549,294
減価償却累計額	△481,845	△502,911
工具、器具及び備品（純額）	67,799	46,383
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	92,133	139,686
無形固定資産		
ソフトウェア	31,393	18,144
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	31,944	18,695
投資その他の資産		
投資有価証券	1,570,860	1,695,062
その他	285,830	77,805
投資その他の資産合計	1,856,691	1,772,867
固定資産合計	1,980,770	1,931,250
資産合計	10,689,756	11,248,391



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	391,797	287,904
未払法人税等	7,496	11,122
賞与引当金	6,692	24,641
役員賞与引当金	—	10,500
移転費用引当金	20,000	—
資産除去債務	32,880	—
その他	171,116	149,092
流動負債合計	629,982	483,260
固定負債		
繰延税金負債	—	10,900
資産除去債務	—	22,798
その他	—	296
固定負債合計	—	33,995
負債合計	629,982	517,256
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	8,193,242	8,505,654
自己株式	△259,391	△259,391
株主資本合計	10,400,664	10,713,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△372,674	4,912
為替換算調整勘定	△22,403	△11,348
その他の包括利益累計額合計	△395,078	△6,435
新株予約権	54,187	24,494
純資産合計	10,059,774	10,731,134
負債純資産合計	10,689,756	11,248,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,597,557	3,632,097
売上原価	2,085,102	1,549,173
売上総利益	1,512,454	2,082,923
販売費及び一般管理費	2,463,153	2,054,624
営業利益又は営業損失 (△)	△950,699	28,298
営業外収益		
受取利息	4,022	6,754
受取配当金	118,841	36,471
為替差益	—	181,643
雑収入	17,990	11,997
営業外収益合計	140,854	236,866
営業外費用		
為替差損	104,517	—
投資有価証券評価損	10,740	—
投資事業組合管理報酬返還金	16,377	—
営業外費用合計	131,634	—
経常利益又は経常損失 (△)	△941,479	265,165
特別利益		
貸倒引当金戻入額	830	—
新株予約権戻入益	7,881	54,187
特別利益合計	8,711	54,187
特別損失		
固定資産除却損	2,802	1,646
固定資産臨時償却費	70,257	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,727	—
移転費用引当金繰入額	20,000	—
特別損失合計	97,786	1,646
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,030,554	317,706
法人税、住民税及び事業税	10,032	5,295
法人税等還付税額	△8,763	—
法人税等調整額	177,954	—
法人税等合計	179,222	5,295
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,209,777	312,411
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,209,777	312,411

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,209,777	312,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313,484	377,586
為替換算調整勘定	△3,245	11,055
その他の包括利益合計	△316,730	388,642
包括利益	△1,526,507	701,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,526,507	701,053
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,175,267	1,175,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,175,267	1,175,267
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,291,546	1,291,546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,291,546	1,291,546
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,476,096	8,193,242
当期変動額		
剰余金の配当	△73,076	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,209,777	312,411
当期変動額合計	△1,282,854	312,411
当期末残高	8,193,242	8,505,654
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△225,652	△259,391
当期変動額		
自己株式の取得	△33,738	—
当期変動額合計	△33,738	—
当期末残高	△259,391	△259,391
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,717,257	10,400,664
当期変動額		
剰余金の配当	△73,076	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,209,777	312,411
自己株式の取得	△33,738	—
当期変動額合計	△1,316,592	312,411
当期末残高	10,400,664	10,713,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△59,189	△372,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313,484	377,586
当期変動額合計	△313,484	377,586
当期末残高	△372,674	4,912
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19,158	△22,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,245	11,055
当期変動額合計	△3,245	11,055
当期末残高	△22,403	△11,348
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△78,347	△395,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△316,730	388,642
当期変動額合計	△316,730	388,642
当期末残高	△395,078	△6,435
新株予約権		
当期首残高	54,395	54,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207	△29,693
当期変動額合計	△207	△29,693
当期末残高	54,187	24,494
純資産合計		
当期首残高	11,693,305	10,059,774
当期変動額		
剰余金の配当	△73,076	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,209,777	312,411
自己株式の取得	△33,738	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△316,938	358,949
当期変動額合計	△1,633,530	671,360
当期末残高	10,059,774	10,731,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,030,554	317,706
減価償却費	101,613	73,154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,727	—
株式報酬費用	7,673	24,494
新株予約権戻入益	△7,881	△54,187
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,873	17,949
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	10,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△830	—
移転費用引当金の増減額(△は減少)	20,000	△20,000
受取利息及び受取配当金	△122,864	△43,226
為替差損益(△は益)	61,283	△263,827
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	70,472	35,502
投資有価証券評価損益(△は益)	10,740	—
固定資産除却損	2,802	1,646
固定資産臨時償却費	70,257	—
売上債権の増減額(△は増加)	543,315	△267,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,883	△16,884
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△125,346	258,703
仕入債務の増減額(△は減少)	106,223	△103,892
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,733	△18,142
その他	6,674	1,652
小計	△338,182	△46,163
利息及び配当金の受取額	122,813	43,322
法人税等の支払額	△97,855	△13,800
法人税等の還付額	8,763	14,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	△304,460	△1,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△25,819	△70,115
敷金の差入による支出	△15,237	△55,465
敷金の回収による収入	1,093	216,636
投資有価証券の取得による支出	△146,020	—
投資有価証券の償還による収入	205,906	264,285
匿名組合出資金の払戻による収入	100,000	300,000
その他	△177	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,744	655,264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△73,076	—
自己株式の取得による支出	△33,738	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,815	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,002	270,501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△354,533	924,048
現金及び現金同等物の期首残高	7,612,084	7,257,550
現金及び現金同等物の期末残高	7,257,550	8,181,599

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名

哉英電子股份有限公司 (台湾)

ザインエレクトロニクス 코리아 株式会社 (韓国)

賽恩電子香港股份有限公司 (中国)

上記のうち、賽恩電子香港股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産の評価基準および評価方法

a 原材料及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合に対する出資については（5）②投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理に基づき処理しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～40年

工具器具備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。



(7) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社グループにおいては、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,153,936	436,936	6,684	3,597,557

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類してあります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
59,668	32,465	92,133

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マクニカ	787,253	LSI事業
加賀電子株式会社	738,091	LSI事業
日本サムスン株式会社	672,747	LSI事業
緑屋電気株式会社	512,528	LSI事業

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,730,744	899,873	1,479	3,632,097

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類してあります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
122,559	17,127	139,686

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マクニカ	883,050	LSI事業
加賀電子株式会社	487,927	LSI事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	825円39銭	883円23銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額	△99円49銭	25円77銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式も存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行なった株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額 82,539円36銭

1株当たり当期純損失金額 △9,948円61銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	10,059,774	10,731,134
普通株式に係る純資産額(千円)	10,005,586	10,706,640
差額の主な内訳 新株予約権(千円)	54,187	24,494
普通株式の発行済株式数(株)	12,340,100	12,340,100
普通株式の自己株式数(株)	217,900	217,900
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,122,200	12,122,200

4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△1,209,777	312,411
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△1,209,777	312,411
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,160,268.00	12,122,200.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年3月27日 (新株予約権の数 1,898個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成24年3月28日 (新株予約権の数 4,000個)

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成24年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成24年4月に全国証券取引所の有価証券上場規程等が改正され、単元株式数が100株又は1,000株以外の上場会社は、平成26年4月1日以降、単元株式数を100株とすることが義務付けられたことに対応するためであります。

2. 株式分割の方法

平成24年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	123,401株
今回の分割により増加した株式数	12,216,699株
株式分割後の発行済株式総数	12,340,100株
株式分割後の発行可能株式総数	48,800,000株

4. 単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

5. 株式分割及び単元株制度の効力発生日

平成25年1月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、該当箇所に記載しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,217,831	7,929,107
売掛金	387,857	655,171
営業投資有価証券	137,998	102,496
商品及び製品	201,475	212,071
仕掛品	67,576	89,304
原材料	44,052	28,613
前渡金	91,682	4,032
前払費用	123,295	35,358
その他	396,890	7,708
流動資産合計	8,668,661	9,063,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,958	116,506
減価償却累計額	△121,822	△28,679
建物（純額）	18,136	87,826
工具、器具及び備品	548,698	548,158
減価償却累計額	△481,261	△502,014
工具、器具及び備品（純額）	67,436	46,144
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	88,847	137,245
無形固定資産		
ソフトウェア	31,393	18,144
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	31,944	18,695
投資その他の資産		
投資有価証券	1,570,860	1,695,062
関係会社株式	55,802	223,802
敷金及び保証金	278,831	70,131
長期前払費用	60	—
その他	2,612	2,749
投資その他の資産合計	1,908,167	1,991,745
固定資産合計	2,028,960	2,147,687
資産合計	10,697,621	11,211,550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	391,797	287,904
未払金	160,638	94,376
未払費用	703	2,587
未払法人税等	3,780	8,311
未払消費税等	—	33,851
前受金	—	7,268
賞与引当金	6,692	24,641
役員賞与引当金	—	10,500
移転費用引当金	20,000	—
資産除去債務	32,880	—
その他	29,170	28,239
流動負債合計	645,662	497,680
固定負債		
繰延税金負債	—	10,900
資産除去債務	—	22,798
固定負債合計	—	33,699
負債合計	645,662	531,379
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金	1,291,162	1,291,162
その他資本剰余金	384	384
資本剰余金合計	1,291,546	1,291,546
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	9,518,000	9,518,000
繰越利益剰余金	△1,357,476	△1,077,158
利益剰余金合計	8,163,023	8,443,341
自己株式	△259,391	△259,391
株主資本合計	10,370,445	10,650,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△372,674	4,912
評価・換算差額等合計	△372,674	4,912
新株予約権	54,187	24,494
純資産合計	10,051,959	10,680,171
負債純資産合計	10,697,621	11,211,550

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	3,397,126	3,350,055
設計技術料	82,245	229,316
ロイヤリティー収入	100,281	30,907
投資事業収入	17,904	21,817
売上高合計	3,597,557	3,632,097
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	179,396	201,475
当期商品仕入高	878,442	335,829
当期製品製造原価	1,196,164	1,197,396
合計	2,254,003	1,734,702
商品及び製品期末たな卸高	201,475	212,071
他勘定振替高	1,038	883
商品及び製品売上原価	2,051,489	1,521,747
設計技術料売上原価	18,000	—
投資事業売上原価	15,613	27,425
売上原価合計	2,085,102	1,549,173
売上総利益	1,512,454	2,082,923
販売費及び一般管理費	2,491,727	2,080,799
営業利益又は営業損失(△)	△979,273	2,123
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,999	6,705
受取配当金	118,841	36,471
為替差益	—	173,469
雑収入	18,103	11,997
営業外収益合計	140,944	228,644
<b>営業外費用</b>		
為替差損	102,468	—
投資有価証券評価損	10,740	—
投資事業組合管理報酬返還金	16,377	—
営業外費用合計	129,586	—
経常利益又は経常損失(△)	△967,915	230,767



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	830	—
新株予約権戻入益	7,881	54,187
特別利益合計	8,711	54,187
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,692	1,646
固定資産臨時償却費	70,257	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,727	—
移転費用引当金繰入額	20,000	—
特別損失合計	97,676	1,646
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,056,880	283,308
法人税、住民税及び事業税	4,316	2,990
法人税等還付税額	△8,763	—
法人税等調整額	177,954	—
法人税等合計	173,507	2,990
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,230,387	280,318

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,175,267	1,175,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,175,267	1,175,267
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,291,162	1,291,162
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,291,162	1,291,162
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	384	384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	384	384
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,291,546	1,291,546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,291,546	1,291,546
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	9,318,000	9,518,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	9,518,000	9,518,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	145,987	△1,357,476
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	—
剰余金の配当	△73,076	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,230,387	280,318
当期変動額合計	△1,503,464	280,318
当期末残高	△1,357,476	△1,077,158

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	9,466,487	8,163,023
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△73,076	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,230,387	280,318
当期変動額合計	△1,303,464	280,318
当期末残高	8,163,023	8,443,341
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△225,652	△259,391
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△33,738	—
当期変動額合計	△33,738	—
当期末残高	△259,391	△259,391
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,707,648	10,370,445
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△73,076	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,230,387	280,318
自己株式の取得	△33,738	—
当期変動額合計	△1,337,202	280,318
当期末残高	10,370,445	10,650,763
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△59,189	△372,674
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△313,484	377,586
当期変動額合計	△313,484	377,586
当期末残高	△372,674	4,912
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△59,189	△372,674
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△313,484	377,586
当期変動額合計	△313,484	377,586
当期末残高	△372,674	4,912
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	54,395	54,187
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△207	△29,693
当期変動額合計	△207	△29,693
当期末残高	54,187	24,494

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,702,854	10,051,959
当期変動額		
剰余金の配当	△73,076	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,230,387	280,318
自己株式の取得	△33,738	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△313,692	347,893
当期変動額合計	△1,650,895	628,211
当期末残高	10,051,959	10,680,171

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動 (平成25年3月28日付)

・ 補欠監査役候補

舟田 饒